

# 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,872,649	流動負債	4,514,346
現金及び預金	2,112,280	買掛金	398,849
売掛金	344,983	短期借入金	1,827,000
商品	31,984	一年内返済予定の長期借入金	906,767
食材	92,739	未払金	277,078
貯蔵品	9,497	設備購入割賦未払金	225,928
前払費用	163,615	設備購入未払金	16,923
未収消費税等	98,537	未払費用	366,261
関係会社短期貸付金	21,784	未払法人税等	107,254
その他の金	986,566	預り金	290,825
貸倒引当金	15,577	前受収益	17,573
固定資産	△4,917	賞与引当金	54,933
有形固定資産	8,772,605	転貸損失引当金	9,539
建物	5,370,624	固定負債	15,410
構築物	1,561,072	長期借入金	3,815,039
機械及び装置	28,786	設備購入長期割賦未払金	2,838,916
車両運搬具	370	退職給付引当金	478,832
器具備	3,848	役員退職慰労引当金	167,962
土地	163,464	預り保証金	129,342
リース資産	3,609,625	長期未払金	104,985
建設仮勘定	154		95,000
無形固定資産	3,301		
ソフトウェア	187,589	負債合計	8,329,385
電話加入権	147,459	純資産の部	
水道施設利用権	15,603	株主資本	4,322,409
のれん	259	資本金	3,182,385
投資その他の資産	24,267	資本剰余金	2,472,098
投資有価証券	3,214,391	資本準備金	147,735
関係会社株式	35,290	その他資本剰余金	2,324,362
長期貸付金	615,075	利益剰余金	△1,323,008
関係会社長期貸付金	8,475	利益準備金	12,633
長期前払費用	582,483	その他利益剰余金	△1,335,642
繰延税金資産	26,294	繰越利益剰余金	△1,335,642
敷金保証金	121,167	自己株式	△9,065
関係会社長期未収入金	1,720,030	評価・換算差額等	△6,539
出資	103,847	その他有価証券評価差額	△6,539
関係会社出資金	210	純資産合計	4,315,869
その他の金	1,000	負債純資産合計	12,645,255
貸倒引当金	2,789		
	△2,271		
資産合計	12,645,255		

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

( 2021 年 4 月 1 日から  
2022 年 3 月 31 日まで )

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		9,635,281
売 上 原 価		3,233,535
売 上 総 利 益		6,401,746
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,845,935
営 業 損 失		1,444,189
営 業 外 収 益 及 び 配 当 金 受 取 利 息 地 代 家 賃 助 成 金 の 収 入 他	40,706 6,225 1,536,418 20,180	1,603,530
営 業 外 費 用		137,737
支 払 手 数 料 支 賃 収 入 原 価 他	57,166 74,724 5,832 14	
経 常 利 益		21,603
特 別 損 失		102,293
固 定 資 産 除 却 損 減 損 失 賃 貸 借 契 約 解 約 損	11 94,920 7,362	
税 引 前 当 期 純 損 失		80,690
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	55,680	
法 人 税 等 調 整 額	8,448	64,129
当 期 純 損 失		144,819

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当 期 首 残 高	3,182,385	147,735	2,324,362	2,472,098
当 期 変 動 額				
当 期 純 損 失				
自 己 株 式 の 取 得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—
当 期 末 残 高	3,182,385	147,735	2,324,362	2,472,098

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	利益準備金	その他利益剰余 金	利益剰余金 合計		
当 期 首 残 高		12,633		△1,190,823	△1,178,189
当 期 変 動 額					
当 期 純 損 失		△144,819	△144,819		△144,819
自 己 株 式 の 取 得				△804	△804
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	—	△144,819	△144,819	△804	△145,624
当 期 末 残 高	12,633	△1,335,642	△1,323,008	△9,065	4,322,409

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△3,876	△3,876	4,464,157
当 期 変 動 額			
当 期 純 損 失			△144,819
自 己 株 式 の 取 得			△804
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2,663	△2,663	△2,663
当 期 変 動 額 合 計	△2,663	△2,663	△148,287
当 期 末 残 高	△6,539	△6,539	4,315,869

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記は、会社法及び会社計算規則に基づき記載しております。

### 1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

##### ②その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ①商品・食材

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

##### ②貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 10年～39年

構築物 10年～15年

機械及び装置 4年～15年

工具器具及び備品 5年～8年

また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウエア 5年

のれん 5年

##### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零として算定する定額法を採用しております。

##### ④長期前払費用

契約内容に応じて均等償却しております。なお、償却期間は契約期間によっております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

##### ③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

##### ④転貸損失引当金

店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

##### ⑤退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

##### イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

発生年度に全額を費用処理しております。

#### (5) 収益及び費用の計上基準

社の主な事業は、顧客からの注文に基づく飲食サービスを提供することによる収益であります。当該サービスの提供による収益は、顧客へ料理を提供し、対価を受領した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

### 3. 会計方針の変更に関する注記

#### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定いたしました。当該累積的影響額はないため、当事業年度の期首の利益剰余金にはこれを加減せずに新たな会計方針を適用しております。

#### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

#### 4. 会計上の見積りに関する注記

##### (1) 固定資産の減損

###### ① 当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失 94,920千円

固定資産 5,558,214千円

###### ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、焼肉レストランを中心に直営店を安楽亭業態118店、七輪房業態23店その他業態5店と多数運営をしており、有形固定資産及び無形固定資産の残高合計が5,558百万円（総資産の44%）を占めていることから、計算書類に対する金額的な重要性は高くなっております。当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸等不動産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループについては、減損の兆候を識別し、該当店舗の割引前将来キャッシュ・フローの総額を見積り減損損失の認識の判定を行っております。割引前将来キャッシュフローの総額が店舗固定資産の帳簿価額に満たないものについては、回収可能価額を見積り、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

減損損失の認識及び測定に際して用いた将来キャッシュフローは、翌年度の計画を基礎としておりますが、計画は店舗ごとに策定し、店舗ごとの計画については、新型コロナウイルス感染症の流行前の売上実績、緊急事態宣言等の解除による影響、立地、出店形態といった各店舗ごとの状況を踏まえて作成しております。これら、新型コロナウイルス感染症の収束時期に関する一定の仮定、店舗ごとの営業損益の想定には、重要な判断や不確実性の伴う重要な会計上の見積りが含まれます。新型コロナウイルス感染症については、今後の収束時期や影響の程度を正確に予測することが困難な状況ではありますが、新型コロナウイルス感染症の影響から2022年度中には回復すると想定して会計上の見積りを行っております。

これらの見積りにおいて用いた仮定に変更が生じた場合、翌会計年度以降の計算書類において追加の減損損失が発生する可能性があります。

##### (2) 繰延税金資産の回収可能性

###### ① 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 121,167千円

###### ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があるかと判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積り額に依存しており、当該見積りは事業計画を基礎としております。上記固定資産の減損に記載の通り、新型コロナウイルス感染症の影響に用いた仮定が、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌会計年度において、回収が見込まれない繰延税金資産を取り崩す可能性があります。

#### 5. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

#### 6. 追加情報

##### (助成金収入)

当事業年度末日までの営業に係る時短協力金のうち、申請中で交付決定通知が未着なものがあります。当該時短協力金については、交付決定通知が発行された後、翌期の営業外収益に計上する見込みです。見込額は201,236千円となっております。

7. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	9,598,300千円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	
関係会社に対する短期金銭債権	32,297千円
関係会社に対する短期金銭債務	433,936千円
(3) 担保提供資産と対応する債務	
① 担保提供資産	
建物	435,318千円
土地	3,609,625千円
投資有価証券	35,290千円
敷金及び保証金	262,363千円
計	4,342,598千円
② 対応する債務	
短期借入金	1,800,000千円
1年内返済予定の長期借入金	789,119千円
長期借入金	2,514,844千円
計	5,103,963千円
(4) 保証債務	
以下の関係会社の借入に対し連帯保証を行っております。	
株式会社アークミール	2,420,000千円

8. 損益計算書に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益の額	9,635,281千円
(2) 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	251,376千円
仕入高	3,265,848千円
営業取引以外の取引による取引高	38,366千円

(3) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物及び構築物	埼玉県 (2店)	2,233
	工具器具備品	東京都 (12店)	73,262
	土地	千葉県 (5店)	9,074
	リース資産	神奈川県 (4店)	8,683
		静岡県 (1店)	1,666

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸等不動産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループのうち、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (94,920千円) として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

店舗	
建物及び構築物	40,667千円
工具器具備品	14,299千円
リース資産	0千円
土地	39,952千円
計	94,920千円

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.25%で割り引いて算定しております。

9. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,477	140	-	1,617

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

    単元未満株式の買取りによる増加 140株

10. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金、減損損失、役員退職慰労引当金、退職給付引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、有形固定資産過大計上であります。

11. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産の他、リースにより使用している重要な固定資産としてPOSシステム等の事務機器があります。



## 12. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事 者との 関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が過半 の議決権 を所有し ている等 の会社等 (当該社会 を含む)	(株)北与野 エステート (注3)	埼玉県 さいたま市 中央区	10,000	不動産 賃貸業	被所有 直接 4.97	不動産の 賃借等 役員の兼 任なし	不動産の賃 借 (注2)	79,080	前払費用 敷金及び保 証金	7,178 153,783
	(株)サリック ストラベル (注4)	埼玉県 さいたま市 中央区	50,000	飲食店経営	被所有 直接 0.00	不動産 の賃借等 役員の兼 任なし	ロイヤル ティ収入、 暖簾店収入 (注5)	25,726	預り保証金	35,000

### (2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	(株)サリック スターチャ ンダイズ システムズ	茨城県 五霞町	100,000	食 材 加 工 販 売 業 運 送 業	所有 直接 100.0	兼任 1名	当社 仕入先	食材の仕 入等 (注6) 長期貸付 金の返済	3,344,312 63,236	買掛金 未払金 短期貸付 金 長期貸付 金	346,954 32,126 563,236 582,483
子会社	(株)アーク ミール	埼玉県 さいたま市 中央区	10,000	飲食店経営	所有 直接 100.0	兼任 1名	資金の 貸付及び 債務保証	債務保証 (注7) 短期貸付 金の返済 (注8)	2,420,000 400,000	- 短期貸付 金	- 300,000

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まず、科目の残高には消費税等を含みます。  
 2. 当事業年度において、当社は本社事務所及び店舗不動産(3店舗)を(株)北与野エステートより賃借しております。不動産の賃借については、不動産鑑定及び近隣の取引実勢等を勘案し決定しております。  
 3. 当社代表取締役社長柳 先及びその近親者が(株)北与野エステートの株式を100%直接所有しております。  
 4. 当社代表取締役社長柳 先の近親者が(株)サリックストラベルの株式を100%直接所有しております。  
 5. ロイヤルティ収入、暖簾店収入については、フランチャイズ加盟募集条件の範囲内で決定しております。  
 6. 食材の仕入等は、市場の実勢価格を参考として取り決めております。  
 7. 借入に対し債務保証しております。また、取引金額は期末時点の保証残高であります。  
 8. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

## 13. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2,018円82銭  
 (2) 1株当たり当期純損失 67円74銭

1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当期純損失	144,819千円
普通株主に帰属しない金額	-千円
普通株式に係る当期純損失	144,819千円
普通株式の期中平均株式数	2,137,879株